

平成19年12月24日

各 位

株式会社ジー・エデュケーション
代表取締役社長 小野 誉之

NOVA事業、雇用に関するお知らせ

当社は平成19年11月6日のスポンサー内定を受け、11月9日、10日の両日に旧NOVA社の従業員を対象に説明会を開催し3,189名の参加を頂き、その内、1,760名の方から再雇用の希望を頂戴しました。

その後、各事業の再開、各教室の開校に伴い、順次入社手続きを進め、本日現在、1,447名の再雇用が実現できた次第であります。一方、1月以降に入社予定及び、再雇用の希望を頂いている講師が未だ約800名おり、その他、破綻前に既に離職した方も含め、日々、再雇用希望者は増えている状況です。

一人でも多くの雇用確保、また受講者の早期受講再開のため、一校でも多くの拠点の確保を目指し、全国約600校のうち、当社が希望する250校の再開に向け、全国のジー・コミュニケーショングループ各社の協力を受け、継承交渉開始から本日までの1ヶ月強の間、鋭意努力してまいりました。しかしながら、家賃の長期滞納、また、ここに至る様々な経緯もあり、200校舎の目標に対し、継承できた校舎は126校という結果となりました。

また、お茶の間留学事業において、ビジネスモデルとして収益構造上大きな欠陥があり、現状のまま、大阪(難波)での、お茶の間センターを維持することは困難と判断し、海外への移転により、その活路を見出すこととなりました。

ついでには、本NOVA事業を健全に、且つ、存続をさせるため、断腸の思いをもって、既に雇用させて頂きました1,447名で一旦、一連(旧NOVAからの継承)の雇用手続きは終了とし、約800名の内、多くの方を、雇用取り消し、または、再雇用出来ないこととなりました。

明日より個別面談を実施し、本人の状況等を確認後、200名程度の追加雇用を実現させたいと考えております。また、関係団体及び、他社に旧NOVA講師の採用打診をしてまいりました結果、現在、日本及びアジア地域において、約500名のニーズがあります。更に、海外お茶の間センターも含め、ジー・コミュニケーショングループ各社においても、採用ニーズがございますので、ご本人の希望を踏まえ、個別に出来る限りの対応をとりたいと考えております。

旧NOVAと外国人講師の雇用に関する契約は1年契約となっており、当社はそれを引き継ぐ形で再雇用しております。今後、人員が余剰となれば、一旦雇用契約は継承するものの、

2008年1月より順次、その契約期限の満了をもって、契約の更新が出来ない状況が多数発生し、特に、当該800名の多くは、当社が帰国支援金(一律15万円)をお渡ししたことで、帰国されている状況ですので、再び日本に戻って頂いた後、契約の満了日を迎えた時点で契約の更新が出来ない可能性を考慮し、帰国されている現段階において、現状のご報告と雇用の調整に関するお知らせをお送りした次第でございます。今後、雇用手続きを結ばない方につきましても、日本での旧NOVA社による未払い賃金の還付手続き等、引き続き出来る限りのサポートをしたいと考えております。

なお、再開したNOVAにおいては、先週末現在、来校者20,219名、入校手続きが完了した生徒様は13,312名となっており、1校舎目再開から40日、1ヶ月以上の経過校が11校舎という状況から勘案すると、概ね順調に推移しております。

< 雇用に関するお問い合わせ >

株式会社ジー・エデュケーション 教育事業本部 TEL.052-912-0955

E-mail でのお問い合わせ / nova@g-edu.jp

【受付時間】月～土 10:00～19:00

< 報道関係に関するお問い合わせ >

株式会社ジー・コミュニケーション

経営企画本部 広報課 TEL.052-912-0335

【受付時間】月～金 10:00～19:00